

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間		第19期 第3四半期 連結累計期間		第18期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年3月1日 平成24年11月30日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		22,258,447		19,249,042		31,857,620
経常利益	(千円)		422,462		62,979		1,376,677
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		266,681		819,152		652,222
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		39,635		945,282		347,404
純資産額	(千円)		9,332,712		7,682,376		9,640,997
総資産額	(千円)		20,692,790		15,852,143		19,723,302
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		1,511.11		4,641.62		3,695.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		40.1		47.7		44.1

回次		第18期 第3四半期 連結会計期間		第19期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年9月1日 平成24年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		364.04		4,692.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。また、第18期及び第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ファッションeコマースビジネス)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は持分法適用関連会社へ異動しております。

なお、従来当社グループは、「ファッションブランドビジネス」及び「ファッションeコマースビジネス」を報告セグメントとしておりましたが、当該異動に伴い、第2四半期連結会計期間より、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントへと変更しております。

この結果、平成24年11月30日現在では、当社グループは9社(当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などもあり、企業業績も改善し緩やかではあるものの回復の兆しが見えはじめました。しかしながら、欧州債務問題や新興国経済の減速に加え、電力料金の値上げや消費税増税の動きにより内需も減速感が強まるなど、引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞などにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を戦略にかけ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

・店舗展開について

国内につきましては、平成24年5月22日に開業した「東京スカイツリータウン」の商業施設「東京ソラマチ」に、「おみやげ」をテーマとした新業態店舗「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」などグループで5店舗の出店を行いました。さらに、「サマンサタバサプチチョイスプラス ダイバーシティ東京 プラザ店」、「サマンサタバサプチチョイスプラス 渋谷ヒカリエ ShinQs店」、「サマンサタバサスイーツ&トラベル 中部国際空港店」、「サマンサタバサ&スイーツ キャナルシティ博多OPA店」、「サマンサタバサプチチョイス 大丸東京店」、「サマンサティアラ 大丸東京店」、「サマンサタバサプチチョイスプラス 大丸梅田店」などの出店を行い、国内ではグループ合計で21店舗出店いたしました。

海外につきましては、中国・上海において「サマンサタバサ 上海久光店」、香港において「サマンサタバサ 崇光 銅鑼湾店」、韓国においては「サマンサタバサ ロッテ百貨店釜山本店」、シンガポールにおいては「サマンサタバサ TANGS VIVOCITY店」などを出店するなど、海外ではグループ合計で12店舗出店いたしました。

・プロモーション活動について

現在世界で最も活躍しているファッションモデルの1人である「ミランダ・カー」とプロモーションモデル契約を締結し、「サマンサミュージズ ALL STARS CM2012」のCM放映を行った他、サマンサタバサのジュエリーブランドである「サマンサティアラ」のCM放映も行いました。さらに、平成24年7月20日(金)から22日(日)までの3日間、「イーグルポイントゴルフクラブ」(茨城県)にて、LPGA公認女子プロゴルフトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント」を開催いたしました。

・商品戦略について

CMをはじめとするプロモーション戦略と連動した話題性のある商品を展開してまいりました。また、コラボレーション企画としては、テレビ番組や雑誌とのコラボレーションによるバックの制作などを行いました。

また、「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」のオープンに伴い、ギフトやお土産をテーマにしたマグカップをはじめ、キャンドル、グラス、ボールペンなどを取り扱う新ブランド「Samantha Thavasa Anniversary」を展開いたしました。

・重要な子会社の異動について

平成24年5月14日及び5月15日に公表しました「連結子会社(孫会社)の業務・資本提携および主要株主の異動に関するお知らせ」「特定子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社は、持分法適用関連会社へ異動しております。

・事業構造改革について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの中長期的な成長戦略の実現に向けて、経営資源の最適配分を図る事業構造改革を行い、低採算の事業、ブランド及び店舗の整理等を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は192億49百万円(前年同期比13.5%減)、売上総利益は122億98百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は1億71百万円(前年同期比62.2%減)、経常利益は62百万円(前年同期比85.1%減)となりました。また、上記記載のとおり当第3四半期連結会計期間において、ブランド整理損及び固定資産除却損などを含む7億97百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純損失は8億75百万円(前年同期は41百万円の利益)、四半期純損失は8億19百万円(前年同期は2億66百万円の利益)となりました。

なお、セグメントの業績については、スタイライフ株式会社が持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当社グループは第2四半期連結会計期間より単一セグメントへ変更しておりますので、従来記載しておりましたセグメントの業績につきましては記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は158億52百万円であり、前連結会計年度末と比較して38億71百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う受取手形及び売掛金並びに無形固定資産などの減少によるものであります。

総負債は81億69百万円であり、前連結会計年度末と比較して19億12百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う支払手形及び買掛金並びに長期借入金などの減少によるものであります。

純資産は76億82百万円であり、前連結会計年度末と比較して19億58百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う少数株主持分などの減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,480	176,480	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用して おりません。
計	176,480	176,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		176,480		2,132,600		2,252,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,480	176,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	176,480		
総株主の議決権		176,480	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		田尻 新吾	平成24年10月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,749	2,714,064
受取手形及び売掛金	2,705,007	2,047,978
商品及び製品	5,768,566	5,466,637
仕掛品	17,163	-
原材料及び貯蔵品	180,704	135,308
その他	1,342,909	1,061,371
貸倒引当金	2,314	628
流動資産合計	13,483,785	11,424,731
固定資産		
有形固定資産	1,411,150	1,093,627
無形固定資産		
のれん	419,254	34,840
その他	949,440	180,869
無形固定資産合計	1,368,695	215,709
投資その他の資産		
差入保証金	1,918,130	2,025,587
その他	1,546,239	1,096,679
貸倒引当金	4,698	4,191
投資その他の資産合計	3,459,670	3,118,076
固定資産合計	6,239,516	4,427,412
資産合計	19,723,302	15,852,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,296	1,611,290
短期借入金	1,080,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,722,000	1,434,000
未払法人税等	289,347	4,757
引当金	189,246	298,200
その他	1,477,338	1,356,520
流動負債合計	6,468,228	6,204,769
固定負債		
長期借入金	3,295,430	1,868,000
引当金	26,690	4,089
その他	291,955	92,908
固定負債合計	3,614,075	1,964,997
負債合計	10,082,304	8,169,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,321,624	3,220,104
株主資本合計	8,706,824	7,605,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,715	1,035
為替換算調整勘定	22,151	43,860
その他の包括利益累計額合計	18,435	44,896
少数株主持分	952,608	121,969
純資産合計	9,640,997	7,682,376
負債純資産合計	19,723,302	15,852,143

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	22,258,447	19,249,042
売上原価	9,312,348	6,950,337
売上総利益	12,946,098	12,298,704
販売費及び一般管理費	12,492,104	12,127,029
営業利益	453,993	171,675
営業外収益		
受取利息	679	4,345
受取配当金	37	7
為替差益	721	8,271
補助金収入	4,152	-
その他	18,639	8,736
営業外収益合計	24,229	21,361
営業外費用		
支払利息	50,269	33,931
持分法による投資損失	-	93,326
その他	5,491	2,799
営業外費用合計	55,760	130,056
経常利益	422,462	62,979
特別利益		
固定資産売却益	1,946	-
特別利益合計	1,946	-
特別損失		
固定資産除却損	283,433	163,745
投資有価証券評価損	854	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,928	-
持分変動損失	29,641	-
災害による損失	1,268	-
物流拠点移転費用	9,159	-
ブランド整理損	-	654,320
関係会社整理損	-	111,425
その他	-	9,236
特別損失合計	383,286	938,727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,122	875,748
法人税、住民税及び事業税	68,068	68,024
法人税等調整額	91,411	23,941
法人税等合計	23,343	44,083
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	64,466	919,831
少数株主損失()	202,215	100,678
四半期純利益又は四半期純損失()	266,681	819,152

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,466	919,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,453	3,828
為替換算調整勘定	19,377	21,622
その他の包括利益合計	24,830	25,450
四半期包括利益	39,635	945,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,114	846,613
少数株主に係る四半期包括利益	206,479	98,668

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 また、第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社サマンサタバサリゾートを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し持分法の適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	593,444千円	448,927千円
のれんの償却額	23,100千円	8,922千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成23年8月31日	平成23年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ファッション ブランドビジネス	ファッションeコ マースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,121,197	6,137,250	22,258,447		22,258,447
セグメント間の内部売 上高又は振替高	68,279		68,279	68,279	
計	16,189,476	6,137,250	22,326,726	68,279	22,258,447
セグメント利益又は損 失()	768,231	310,482	457,748	3,754	453,993

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 3,754千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来当社グループは、「ファッションブランドビジネス」及び「ファッションeコマースビジネス」を報告セグメントとしておりましたが、連結子会社でありましたスタイライフ株式会社の持分法適用関連会社への異動に伴い、第2四半期連結会計期間より、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントへと変更しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	1,511円11銭	4,641円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	266,681	819,152
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	266,681	819,152
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。

2. 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第19期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年10月15日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	141,184千円
1株当たりの金額	800円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。